

2020年3月期 決算概要

2020年5月19日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <https://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03) 5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年 3月期	119,352	5.5	8,072	17.0	5,808	16.2
2019年 3月期	113,101	4.5	6,897	4.9	4,999	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年 3月期	14,522 25	—	16.0	58.1	27.6
2019年 3月期	12,499 90	—	14.7	57.3	27.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年 3月期	234,870	37,785	16.1	94,463 01
2019年 3月期	219,643	34,798	15.8	86,997 41

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,785百万円 2019年3月期 34,798百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年 3月期	17,731	△ 6,604	△ 2,500	28,671
2019年 3月期	17,674	△ 18,998	△ 2,412	20,043

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 2020年3月期 400,000株 | 2019年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 ー株 | 2019年3月期 ー株 |

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第21期 (2019年3月31日)	第22期 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	20,043	28,671
現金	0	0
預貯金	20,043	28,670
コールローン	—	10,000
有価証券	157,959	147,813
国債	76,390	72,078
地方債	50,504	42,610
社債	29,268	30,377
株式	1,599	1,194
外国証券	198	1,553
有形固定資産	1,689	1,266
建物	169	152
建設仮勘定	63	57
その他の有形固定資産	1,456	1,056
無形固定資産	10,012	14,845
ソフトウェア	6,646	7,624
ソフトウェア仮勘定	3,356	7,210
その他の無形固定資産	9	11
その他資産	18,609	19,884
未収保険料	1,234	1,241
再保険貸	290	67
外国再保険貸	15	31
未収金	11,115	12,307
未収収益	161	146
預託金	530	543
仮払金	5,260	5,547
繰延税金資産	11,328	12,388
資産の部合計	219,643	234,870

(単位：百万円)

	第21期 (2019年3月31日)	第22期 (2020年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	168,494	179,511
支払備金	40,674	40,354
責任準備金	127,819	139,157
その他負債	13,018	14,101
再保険借	235	380
外国再保険借	5	9
未払法人税等	1,938	1,808
預り金	73	74
未払金	5,099	5,179
仮受金	5,666	6,649
退職給付引当金	1,857	1,972
賞与引当金	1,236	1,231
特別法上の準備金	238	268
価格変動準備金	238	268
負債の部合計	184,844	197,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	1,092	1,592
その他利益剰余金	9,367	12,176
繰越利益剰余金	9,367	12,176
利益剰余金合計	10,460	13,768
株主資本合計	33,849	37,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	626
評価・換算差額等合計	949	626
純資産の部合計	34,798	37,785
負債及び純資産の部合計	219,643	234,870

損益計算書

(単位：百万円)

	第21期		第22期	
	(自	2018年4月1日	(自	2019年4月1日
	至	2019年3月31日)	至	2020年3月31日)
経常収益		115,102		121,728
保険引受収益		113,174		119,747
正味収入保険料		113,101		119,352
積立保険料等運用益		72		74
支払備金戻入額		-		320
資産運用収益		1,857		1,935
利息及び配当金収入		1,372		1,337
有価証券売却益		557		672
積立保険料等運用益振替	△	72	△	74
その他経常収益		70		44
経常費用		108,204		113,655
保険引受費用		78,435		82,368
正味支払保険金		56,608		60,315
損害調査費		8,220		9,001
諸手数料及び集金費		1,724		1,713
支払備金繰入額		1,139		-
責任準備金繰入額		10,741		11,338
資産運用費用		0		-
有価証券売却損		0		-
営業費及び一般管理費		29,766		31,283
その他経常費用		2		3
その他の経常費用		2		3
経常利益		6,897		8,072
特別利益		-		-
特別損失		39		49
固定資産処分損		7		20
特別法上の準備金繰入額		31		29
価格変動準備金		31		29
税引前当期純利益		6,858		8,022
法人税及び住民税		3,325		3,148
法人税等調整額	△	1,466	△	934
法人税等合計		1,858		2,214
当期純利益		4,999		5,808

株主資本等変動計算書

第21期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	610	7,261	7,872	31,261
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	482	△ 2,894	△ 2,412	△ 2,412
当期純利益	—	—	—	—	4,999	4,999	4,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	482	2,105	2,587	2,587
当期末残高	20,000	3,389	3,389	1,092	9,367	10,460	33,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,927	1,927	33,189
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 2,412
当期純利益	—	—	4,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 978	△ 978	△ 978
当期変動額合計	△ 978	△ 978	1,609
当期末残高	949	949	34,798

第22期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	1,092	9,367	10,460	33,849
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	500	△ 3,000	△ 2,500	△ 2,500
当期純利益	—	—	—	—	5,808	5,808	5,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	500	2,808	3,308	3,308
当期末残高	20,000	3,389	3,389	1,592	12,176	13,768	37,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	949	949	34,798
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 2,500
当期純利益	—	—	5,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 322	△ 322	△ 322
当期変動額合計	△ 322	△ 322	2,986
当期末残高	626	626	37,785

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第21期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第22期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,858	8,022
減価償却費	2,457	2,476
支払備金の増減額 (△は減少)	1,139	△ 320
責任準備金の増減額 (△は減少)	10,741	11,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103	△ 4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	31	29
利息及び配当金収入	△ 1,372	△ 1,337
有価証券関係損益 (△は益)	△ 557	△ 672
有形固定資産関係損益 (△は益)	4	20
無形固定資産関係損益 (△は益)	2	-
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,468	△ 1,291
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,550	920
小 計	19,681	19,296
利息及び配当金の受取額	1,750	1,733
法人税等の支払額	△ 3,757	△ 3,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,674	17,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの純増減額 (△は増加)	-	△ 10,000
有価証券の取得による支出	△ 43,286	△ 14,644
有価証券の売却・償還による収入	29,505	24,634
資産運用活動計	△ 13,780	△ 9
営業活動及び資産運用活動計	3,894	17,721
有形固定資産の取得による支出	△ 326	△ 307
その他	△ 4,890	△ 6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,998	△ 6,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,412	△ 2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,412	△ 2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,735	8,627
現金及び現金同等物期首残高	23,778	20,043
現金及び現金同等物期末残高	20,043	28,671

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的の実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	28,671	28,671	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③有価証券			
満期保有目的の債券	78,314	101,167	22,852
その他有価証券	69,499	69,499	—
④未収金	12,307	12,307	—
資産計	198,793	221,645	22,852

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は5,852百万円であります。

11. 関係会社に対する金銭債権総額は3百万円、金銭債務総額は192百万円であります。

12. 繰延税金資産の総額は12,632百万円、繰延税金負債の総額は243百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金7,908百万円、支払備金1,732百万円であります。

13. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。		
支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）		40,499 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>		<u>618 百万円</u>
差引（イ）		39,881 百万円
<u>地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）</u>		<u>473 百万円</u>
計（イ+ロ）		40,354 百万円
(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）		109,649 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>		<u>1,389 百万円</u>
差引（イ）		108,260 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>		<u>30,897 百万円</u>
計（イ+ロ）		139,157 百万円

14. 1株当たりの純資産額は、94,463円01銭であります。
算定上の基礎である純資産額は37,785百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	△ 2,023 百万円	
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>51 百万円</u>	
退職給付引当金	△ 1,972 百万円	
(2) 退職給付債務等の計算基礎		
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	
割引率	0.53%	
数理計算上の差異の処理年数	10年	

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は753百万円、収益総額は1百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	121,128 百万円
支払再保険料	1,775 百万円
差引	119,352 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	60,848 百万円
回収再保険金	532 百万円
差引	60,315 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,041 百万円
出再保険手数料	328 百万円
差引	1,713 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△ 682 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 351 百万円
差引(イ)	△ 331 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	10 百万円
計(イ+ロ)	△ 320 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	7,482 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 196 百万円
差引(イ)	7,679 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,658 百万円
計(イ+ロ)	11,338 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,336 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,337 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、14,522円25銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は5,808百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	241 百万円
利息費用	5 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17 百万円
退職給付費用	264 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	199 百万円
計	464 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.6%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる資金の貸付	10,000	コールローン	10,000
				預金の預入	引出 1,541	預貯金	61
				利息の受取	0	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	7,035	未払金	966
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	9,033
				収納代行業務の委託手数料	1,391	未払金	3

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年5月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,500百万円
1株当たり配当額	6,250円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,906百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,265円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2020年3月31日現在)

現金及び預貯金	28,671 百万円
現金及び現金同等物	<u>28,671 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		第21期 (2019年3月31日)			第22期 (2020年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	79,921	101,571	21,650	74,587	97,506	22,918
	外国証券	198	208	10	98	104	6
	小 計	80,119	101,779	21,660	74,685	97,611	22,925
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	3,628	3,555	△ 72
	小 計	—	—	—	3,628	3,555	△ 72
合 計		80,119	101,779	21,660	78,314	101,167	22,852

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		第21期 (2019年3月31日)			第22期 (2020年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	49,970	49,899	70	21,819	21,796	23
	株 式	1,599	324	1,274	1,194	202	991
	小 計	51,569	50,223	1,345	23,014	21,998	1,015
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	26,271	26,298	△ 27	45,029	45,124	△ 95
	外国証券	—	—	—	1,455	1,505	△ 49
	小 計	26,271	26,298	△ 27	46,485	46,630	△ 144
合 計		77,840	76,521	1,318	69,499	68,628	870

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第21期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			第22期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	3,108	9	0	1,701	1	—
株 式	637	547	—	794	671	—
合 計	3,746	557	0	2,496	672	—

2. その他情報

2019年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	2018年度 (第21期)	2019年度 (第22期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		112,198	119,135	6,937	6.2%
(元受正味保険料)		(112,198)	(119,135)	(6,937)	(6.2)
保険引受収益		113,174	119,747	6,573	5.8
(うち正味収入保険料)		(113,101)	(119,352)	(6,251)	(5.5)
保険引受費用		78,435	82,368	3,933	5.0
(うち正味支払保険金)		(56,608)	(60,315)	(3,707)	(6.5)
(うち損害調査費)		(8,220)	(9,001)	(780)	(9.5)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,724)	(1,713)	(△11)	(△0.6)
資産運用収益		1,857	1,935	78	4.2
(うち利息及び配当金収入)		(1,372)	(1,337)	(△35)	(△2.6)
(うち有価証券売却益)		(557)	(672)	(115)	(20.7)
資産運用費用		0	—	△0	△100.0
(うち有価証券売却損)		(0)	(—)	(△0)	(△100.0)
営業費及び一般管理費		29,766	31,283	1,517	5.1
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(29,687)	(31,212)	(1,524)	(5.1)
その他経常損益		67	41	△26	△38.9
経常利益		6,897	8,072	1,175	17.0
(保険引受利益)		(5,050)	(6,165)	(1,115)	(22.1)
特別利益		—	—	—	—
特別損失		39	49	10	27.2
特別損益		△39	△49	△10	—
税引前当期純利益		6,858	8,022	1,164	17.0
法人税及び住民税		3,325	3,148	△176	△5.3
法人税等調整額		△1,466	△934	531	—
法人税等合計		1,858	2,214	355	19.1
当期純利益		4,999	5,808	808	16.2
諸比率	正味損害率	57.3%	58.1%		
	正味事業費率	27.8%	27.6%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.80%	0.74%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.12%	1.11%		
	修正経常利益	10,563	11,297	733	6.9
	E.I.損害率	61.3%	61.7%		

(参考) 時価総合利回り：2018年度は0.33%、2019年度は0.85%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

4. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

5. 修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額※

※異常危険準備金戻入の場合は、「異常危険準備金繰入額」はマイナスとなります。

6. E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 × 100

なお、地震保険および自動車損害賠償責任保険を除いております。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
*税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年 度 種 目	2018年度（第21期）			2019年度（第22期）		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災	616	0.5%	198.8%	2,275	1.9%	269.2%
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	8,823	7.9	1.7	9,253	7.8	4.9
自 動 車	102,758	91.6	4.7	107,606	90.3	4.7
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合 計	112,198	100.0	4.8	119,135	100.0	6.2

正味収入保険料

(単位：百万円)

年 度 種 目	2018年度（第21期）			2019年度（第22期）		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
火 災	265	0.2%	1,533.0%	1,284	1.1%	384.6%
海 上	△ 0	△ 0.0	△ 100.0	0	0.0	—
傷 害	8,872	7.8	△ 0.2	9,044	7.6	1.9
自 動 車	102,458	90.6	4.7	107,311	89.9	4.7
自動車損害賠償責任	1,505	1.3	2.4	1,712	1.4	13.8
合 計	113,101	100.0	4.5	119,352	100.0	5.5

正味支払保険金

(単位：百万円)

年 度 種 目	2018年度（第21期）			2019年度（第22期）		
	金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率
火 災	15	126.8%	21.0%	205	1,266.6%	20.0%
海 上	10	291.0	—	△ 3	△ 136.4	—
傷 害	3,009	11.7	37.6	3,249	8.0	39.2
自 動 車	52,223	7.8	58.6	55,518	6.3	59.8
自動車損害賠償責任	1,350	2.6	89.7	1,346	△ 0.3	78.6
合 計	56,608	7.9	57.3	60,315	6.5	58.1

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第21期 (2019年3月31日)	第22期 (2020年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	60,010	66,674
資本金又は基金等	31,349	34,252
価格変動準備金	238	268
危険準備金	122	131
異常危険準備金	24,636	27,860
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,186	783
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,476	3,379
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	14,760	15,286
一般保険リスク (R ₁)	13,181	13,711
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	0	0
予定利率リスク (R ₃)	123	132
資産運用リスク (R ₄)	1,861	1,829
経営管理リスク (R ₅)	325	335
巨大災害リスク (R ₆)	1,105	1,100
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	813.0 %	872.3 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の見積を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。
- ・「通常の見積を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の見積を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の見積を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の見積を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。